

世の中を良くする企業ファンド (野村日本株ESG投資)

運用報告書(全体版)

第1期(決算日2022年3月24日)

作成対象期間(2021年8月3日~2022年3月24日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2021年8月3日から2026年8月3日までです。	
運用方針	社会的価値創造企業マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	世の中を良くする企業ファンド(野村日本株ESG投資) マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	世の中を良くする企業ファンド(野村日本株ESG投資) マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 分配 金	期 騰 落 率	東証株 価指 数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2021年8月3日	10,000	—	—	3,065.49	—	—	—	1
1期(2022年3月24日)	9,286	0	△7.1	3,163.77	3.2	96.7	—	2,231

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	東証株 価指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(設定日)	円	%		%	%	%
2021年8月3日	10,000	—	3,065.49	—	—	—
8月末	10,411	4.1	3,099.08	1.1	98.8	—
9月末	10,684	6.8	3,234.08	5.5	99.0	—
10月末	10,532	5.3	3,188.28	4.0	98.8	—
11月末	10,143	1.4	3,073.26	0.3	98.8	—
12月末	10,284	2.8	3,179.28	3.7	98.7	—
2022年1月末	9,149	△8.5	3,025.69	△1.3	98.9	—
2月末	8,807	△11.9	3,012.57	△1.7	98.8	—
(期末)						
2022年3月24日	9,286	△7.1	3,163.77	3.2	96.7	—

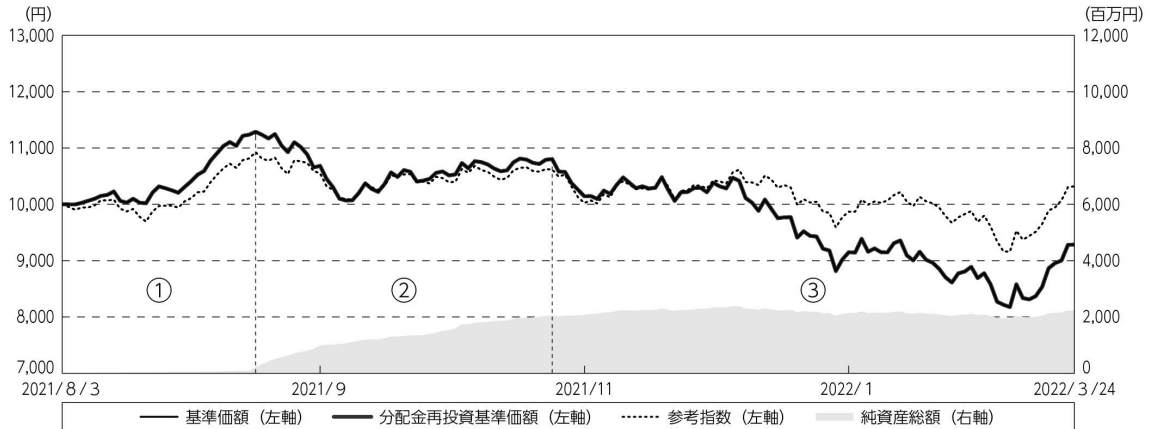
*騰落率は設定日比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末：9,286円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△7.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。参考指数は、設定時を10,000として計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は7.1%の下落

基準価額は、設定時10,000円から期末9,286円に714円の値下がりとなりました。

①の局面（設定時～9月中旬）

(上昇) 国内企業の2021年4－6月期決算において事前予想を上回る結果が相次ぎ今後も好業績が期待される銘柄を中心に買いが集まったこと

(上昇) パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が早期の利上げをしない姿勢を示したこと

(上昇) 菅首相の退陣発表を受けて国内政治への不透明感が後退したこと

(上昇) 新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと

②の局面（9月中旬～11月下旬）

- （下落）中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったこと
- （下落）FRBによる資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したこと
- （下落）原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まったこと
- （上昇）米国政府の債務上限が12月まで拡大されたことや、原油価格や米国の長期金利上昇が一服し過度なインフレ懸念が落ち着いたこと
- （上昇）衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治の先行きへの期待感が高まったこと
- （上昇）国内企業の7－9月期決算発表が事前予想を上回る結果となり通期業績の上方修正が相次いだこと

③の局面（11月下旬～期末）

- （下落）新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと
- （下落）物価上昇などを受け、FRBによる利上げや資産圧縮が早期化するとの見方から世界的に金利が上昇したこと
- （下落）ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により原油価格が上昇したことや、ロシアに対する経済制裁の世界経済への悪影響に対する懸念も高まったこと
- （上昇）原油価格の上昇が一服したことや、円安の進行により輸出関連銘柄を中心に買いが集まったこと

○投資環境

国内株式市場は、設定時から9月中旬にかけては、菅首相の退陣発表を受けて国内政治への不透明感が後退したことや新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどから上昇しました。国内企業の2021年4－6月期決算において事前予想を上回る結果が相次ぎ今後も好業績が期待される銘柄を中心に買いが集まったことも相場の支えとなりました。

9月中旬から11月下旬にかけては、中国大手不動産企業の債務問題やFRB（米連邦準備制度理事会）による資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したこと、原油価格上昇や半導体などの部材不足への懸念から下落しました。一方で、衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治の先行きへの期待感が高まったことや国内企業の7－9月期決算発表が事前予想を上回る結果となり通期業績の上方修正が相次いだことから反発する場面も見られました。

11月下旬以降は、新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことや、物価上昇を受けFRBによる利上げや資産圧縮が早期化するとの見方から世界的に金利が上昇したことから軟調な値動きとなりました。さらにロシアによるウ

クライナへの軍事侵攻により原油価格が上昇したことや、ロシアに対する経済制裁の世界経済への悪影響に対する懸念も高まったことにより下落傾向は強まりました。期末にかけては原油価格の上昇が一服したことや、円安の進行により輸出関連銘柄を中心に買いが集まったことにより反発する場面も見られました。

○当ファンドのポートフォリオ

[世の中を良くする企業ファンド（野村日本株ESG投資）]

主要投資対象である[社会的価値創造企業マザーファンド]を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に96.7%としました。

[社会的価値創造企業マザーファンド]

・株式組入比率

設定時99.0%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には96.9%としました。

・期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 個別銘柄の中長期での社会的価値創造の度合いと将来的に実現できる収益性の観点で個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①設定時は、

キーエンス、HOYA、信越化学工業、ダイキン工業、日本電産などを組み入れの上位としました。

②期中には、

日本電産などの組入比率を引き下げ一方、引き続き信越化学工業、ダイキン工業などの組み入れを上位に維持しました。

新規組入事例

・豊田通商：アフリカ事業や再生可能エネルギー事業、自動車電装化関連事業などを手掛け、SDGs 8「働きがいも経済成長も」やSDGs 13「気候変動に具体的な対策を」などに貢献し、中期的に高いCFROIC（投下資本キャッシュフロー率）が継続できると判断し、新規に買い付けしました。同業対比でもこれら社会的課題解決に貢献する事業に特に注力しており、利益成長が可能であると判断しております。

・ルネサスエレクトロニクス：アナログ半導体やマイクロコントローラなどの製造販売を手掛け、産業のデジタル化という観点でSDGs 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献し、中期的に高いCFROICが継続できると判断し、新規に買い付けしました。今後も重要性が高ま

る自動車の電装化や社会の効率化に必須の製品を提供していることや、海外半導体企業との統合でソリューション提案力が強化され、高収益化や顧客分散化も進んだこと、更に半導体企業の経営に必須である欧米流のスピード感と多様性を手に入れたことなどを評価しております。

全売却事例

- ・花王：国内における競争激化や消費環境の変化により業績悪化が続き、原価上昇の価格転嫁もしにくいためにCFROIC見通しを引き下げて全て売却しました。
- ・良品計画：国内で出店を進めつつも販売不振が続き、原価上昇の価格転嫁もしにくいためにCFROIC見通しを引き下げ、またESG（環境、社会、企業統治）への取り組みにも同業対比で遅れがみられるため全て売却しました。

③銘柄数は、設定時37銘柄から、期末は37銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、電気機器、化学、機械などに多く投資しています。

業種配分を参考指数と比べますと、

化学、電気機器、機械、精密機器、サービス業などの組入比率が高めに、

情報・通信業、輸送用機器、銀行業、卸売業、食料品などの組入比率が低めになっています。

<オーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	化学	18.6	6.4	+12.2
2	電気機器	28.9	17.9	+11.0
3	機械	13.4	5.4	+8.0
4	精密機器	7.1	2.5	+4.6
5	サービス業	8.2	5.9	+2.3

<アンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	情報・通信業	2.3	8.2	-5.9
2	輸送用機器	2.3	8.2	-5.9
3	銀行業	0.0	5.5	-5.5
4	卸売業	2.2	6.1	-3.9
5	食料品	0.0	3.2	-3.2

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数の東証株価指数（TOPIX）（配当込み）対比では10.3%のマイナス

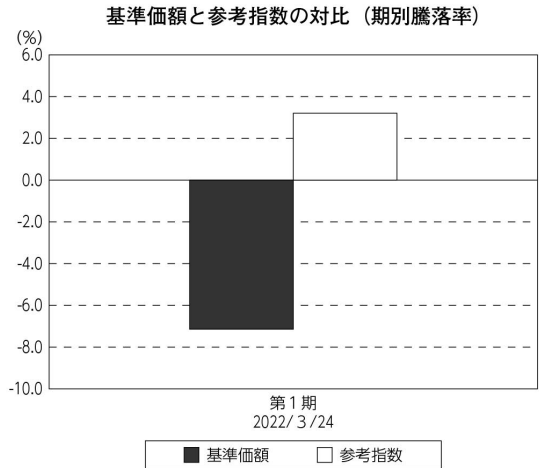
今期の基準価額の騰落率は-7.1%となり、参考指数の+3.2%を10.3%下回りました。

【主な差異要因】 （プラス要因）

- ①参考指数に比べ保有を少なめにしていた陸運業セクターが参考指数のパフォーマンスを下回ったこと
- ②参考指数に比べ保有を多めにしていた日産化学、小松製作所などが、参考指数より値上がりしたこと
- ③保有していなかったソフトバンクグループが値下がりしたこと

（マイナス要因）

- ①参考指数に比べ保有を多めにしていた化学セクターが参考指数のパフォーマンスを下回ったこと
- ②参考指数に比べ保有を多めにしていた日本電産、エムスリー、マキタなどが値下がりしたこと



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、誠に遺憾ながら基準価額の回復を優先いたしたく、1万口当たり0円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第1期
	2021年8月3日～ 2022年3月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

【社会的価値創造企業マザーファンド】

- (1) 当ファンドは、わが国の株式の中から、SDGs^{※1}やESG^{※2}などに係る社会的課題の解決への取り組みに着目し、利益成長することが期待される企業の株式に投資し、中長期でのトータルリターン獲得を目指します。

※1 SDGsとは、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)のことをいいます。持続可能な開発目標とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

※2 ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)及びCorporate Governance(企業統治)の総称です。

- (2) 当ファンドでは、本業で社会課題解決に取り組み利益を持続的に成長させる企業に投資する事で中長期の投資成果は得られる、という考えのもと株式への投資にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチに基づいて、SDGsやESGへの取り組み、企業理念や事業の持続性・革新性、一定以上の収益力の持続性、流動性やバリュエーションなどの観点から評価を行ない組入れ銘柄を決定していきます。また、個別銘柄への中長期投資を前提としながらも、過度な株価上昇、下落に際しては、適切なリバランスを実施します。丹念な個別企業の調査・分析と適切なリバランスを継続することで、中長期的な超過収益獲得を目指してまいります。

【世の中を良くする企業ファンド（野村日本株ESG投資）】

当ファンドは引き続き第2期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である【社会的価値創造企業マザーファンド】の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年8月3日～2022年3月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	102	1.015	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(49)	(0.494)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(49)	(0.494)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.060	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.060)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	108	1.077	
期中の平均基準価額は、10,001円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

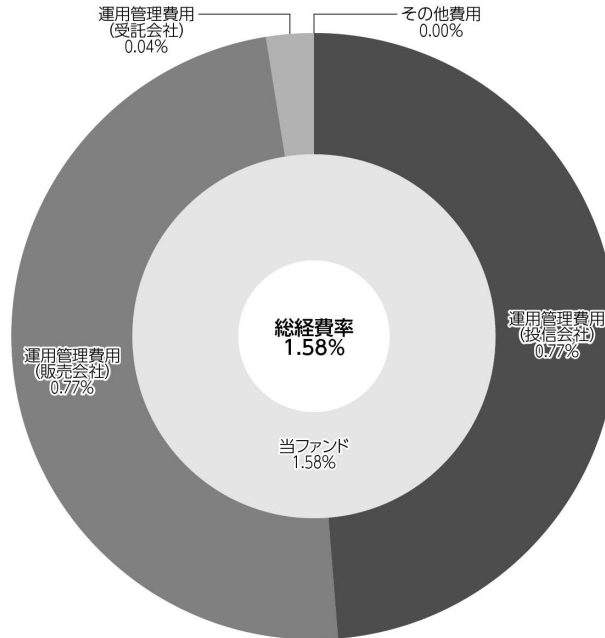
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月3日～2022年3月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
社会的価値創造企業マザーファンド	千口 1,068,329	千円 2,539,300	千口 5,177	千円 11,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年8月3日～2022年3月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	社会的価値創造企業マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	16,513,870千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,253,557千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.24	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月3日～2022年3月24日)

利害関係人との取引状況

<世の中を良くする企業ファンド（野村日本株ESG投資）>
該当事項はございません。

<社会的価値創造企業マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 12.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	981千円
うち利害関係人への支払額 (B)	107千円
(B) / (A)	11.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○ 自社による当ファンドの設定、解約状況

(2021年8月3日～2022年3月24日)

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

○ 組入資産の明細

(2022年3月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
社会的価値創造企業マザーファンド	千口 1,063,151	千円 2,226,876

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○ 投資信託財産の構成

(2022年3月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
社会的価値創造企業マザーファンド	千円 2,226,876	% 99.1
コール・ローン等、その他	20,028	0.9
投資信託財産総額	2,246,904	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年3月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,246,904,681
コール・ローン等	20,028,333
社会的価値創造企業マザーファンド(評価額)	2,226,876,348
(B) 負債	15,561,805
未払解約金	86,012
未払信託報酬	15,443,693
未払利息	2
その他未払費用	32,098
(C) 純資産総額(A-B)	2,231,342,876
元本	2,402,901,220
次期繰越損益金	△ 171,558,344
(D) 受益権総口数	2,402,901,220口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,286円

(注) 期首元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は2,484,548,128円、期中一部解約元本額は82,646,908円、1口当たり純資産額は0.9286円です。

○損益の状況（2021年8月3日～2022年3月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,052
支払利息	△ 1,052
(B) 有価証券売買損益	△295,590,364
売買益	5,810,165
売買損	△301,400,529
(C) 信託報酬等	△ 15,475,791
(D) 当期損益金(A+B+C)	△311,067,207
(E) 追加信託差損益金	139,508,863
(配当等相当額)	(△ 363)
(売買損益相当額)	(139,509,226)
(F) 計(D+E)	△171,558,344
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△171,558,344
追加信託差損益金	139,508,863
(配当等相当額)	(4,152,718)
(売買損益相当額)	(135,356,145)
繰越損益金	△311,067,207

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年8月3日～2022年3月24日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年8月3日～ 2022年3月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,152,718円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,152,718円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	17円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

社会的価値創造企業 マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2022年3月24日）

作成対象期間（2021年3月25日～2022年3月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチに基づいて、SDGsやESGへの取り組み、企業理念や事業の持続性・革新性、一定以上の収益力の持続性、流動性やバリュエーションなどの観点から評価を行ない、組入銘柄及び組入比率を決定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2018年3月26日)	13,852	21.5	2,433.96	10.5	99.5	—	407
3期(2019年3月25日)	13,585	△ 1.9	2,348.27	△ 3.5	97.9	—	395
4期(2020年3月24日)	13,007	△ 4.3	2,034.88	△ 13.3	97.4	—	1,357
5期(2021年3月24日)	21,586	66.0	3,014.91	48.2	99.1	—	6,161
6期(2022年3月24日)	20,946	△ 3.0	3,163.77	4.9	96.9	—	17,240

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2021年3月24日	円	%		%	%	%
	21,586	—	3,014.91	—	99.1	—
3月末	22,211	2.9	3,080.87	2.2	98.7	—
4月末	21,434	△ 0.7	2,993.46	△ 0.7	99.1	—
5月末	21,509	△ 0.4	3,034.76	0.7	99.1	—
6月末	22,092	2.3	3,070.81	1.9	98.8	—
7月末	21,919	1.5	3,003.91	△ 0.4	99.0	—
8月末	23,314	8.0	3,099.08	2.8	99.1	—
9月末	23,929	10.9	3,234.08	7.3	99.2	—
10月末	23,599	9.3	3,188.28	5.8	99.0	—
11月末	22,771	5.5	3,073.26	1.9	99.0	—
12月末	23,124	7.1	3,179.28	5.5	98.9	—
2022年1月末	20,594	△ 4.6	3,025.69	0.4	99.1	—
2月末	19,846	△ 8.1	3,012.57	△ 0.1	99.0	—
(期末) 2022年3月24日	円	%		%	%	%
	20,946	△ 3.0	3,163.77	4.9	96.9	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は3.0%の下落

基準価額は、期首21,586円から期末20,946円に640円の値下がりとなりました。

①の局面 (期首～5月中旬)

- (上昇) 海外において新型コロナウイルスのワクチン接種拡大などで景気回復が進むと期待されたこと
- (下落) 株価の高値警戒感や国内での新型コロナウイルス新規感染者数増加が懸念されたこと
- (下落) 米国のCPI (消費者物価指数) 上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇したこと

②の局面 (5月中旬～9月中旬)

- (上昇) 米国長期金利の水準が落ち着いたこと
- (上昇) 海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展したこと
- (上昇) パウエルFRB (米連邦準備制度理事会) 議長の「大幅な物価上昇は継続しない」旨の発言などにより金融引締め懸念が和らいだこと
- (上昇) 国内企業の2021年4～6月期決算において事前予想を上回る結果が相次ぎ今後も好業績が期待される銘柄を中心に買いが集まったこと
- (上昇) パウエルFRB議長が早期の利上げをしない姿勢を示したこと
- (上昇) 菅首相の退陣発表を受けて国内政治への不透明感が後退したこと
- (上昇) 新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと

③の局面（9月中旬～11月下旬）

- （下落）中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったこと
- （下落）FRBによる資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したこと
- （下落）原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まったこと
- （上昇）米国政府の債務上限が12月まで拡大されたことや、原油価格や米国の長期金利上昇が一服し過度なインフレ懸念が落ち着いたこと
- （上昇）衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治の先行きへの期待感が高まったこと
- （上昇）国内企業の7－9月期決算発表が事前予想を上回る結果となり通期業績の上方修正が相次いだこと

④の局面（11月下旬～期末）

- （下落）新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと
- （下落）物価上昇などを受け、FRBによる利上げや資産圧縮が早期化するとの見方から世界的に金利が上昇したこと
- （下落）ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により原油価格が上昇したことや、ロシアに対する経済制裁の世界経済への悪影響に対する懸念も高まったこと
- （上昇）原油価格の上昇が一服したことや、円安の進行により輸出関連銘柄を中心に買いが集まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期首99.1%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には96.9%としました。

・期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- （1）個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- （2）個別銘柄の中長期での社会的価値創造の度合いと将来的に実現できる収益性の観点で個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

- ①期首は、
信越化学工業、日本電産、キーエンス、日立製作所、HOYAなどを組み入れの上位としました。
- ②期中には、
日本電産などの組入比率を引き下げ一方、引き続き信越化学工業、日立製作所などの組み入れを上位に維持したほか、ソニーグループなどを組み入れ上位としました。
- ③銘柄数は、期首38銘柄から、期末は37銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、電気機器、化学、機械などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、
化学、電気機器、機械、精密機器、サービス業などの組入比率が高めに、
情報・通信業、輸送用機器、銀行業、卸売業、食料品などの組入比率が低めになっています。

<オーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価 構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	化学	18.6	6.4	+12.2
2	電気機器	28.9	17.9	+11.0
3	機械	13.4	5.4	+8.0
4	精密機器	7.1	2.5	+4.6
5	サービス業	8.2	5.9	+2.3

<アンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価 構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	情報・通信業	2.3	8.2	-5.9
2	輸送用機器	2.3	8.2	-5.9
3	銀行業	0.0	5.5	-5.5
4	卸売業	2.2	6.1	-3.9
5	食料品	0.0	3.2	-3.2

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* ベンチマーク (TOPIX) の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では7.9ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は-3.0%となり、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX) (配当込み) の+4.9%を7.9ポイント下回りました。

【主な差異要因】

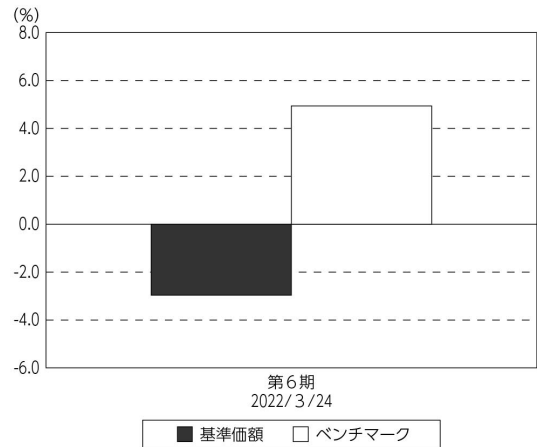
(プラス要因)

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにして
いた情報・通信業セクターがベンチマ
ークのパフォーマンスを下回ったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしてい
た日産化学、日立製作所などがベンチマ
ークより値上がりしたこと
- ③保有していなかったソフトバンクグル
ープが値下がりしたこと

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた化学セクターがベンチマークのパフォーマンスを下回ったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた日本電産、ピジョンなどが値下がりしたこと
- ③保有していなかったトヨタ自動車が、ベンチマークより値上がりしたこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

◎今後の運用方針

(1) 当ファンドは、わが国の株式の中から、SDGs^{※1}やESG^{※2}などに係る社会的課題の解決への取り組みに着目し、利益成長することが期待される企業の株式に投資し、中長期でのトータルリターン獲得を目指します。

※1 SDGsとは、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことをいいます。持続可能な開発目標とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

※2 ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

(2) 当ファンドでは、本業で社会課題解決に取り組む利益を持続的に成長させる企業に投資する事で中長期の投資成果は得られる、という考えのもと株式への投資にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチに基づいて、SDGsやESGへの取り組み、企業理念や事業の持続性・革新性、一定以上の収益力の持続性、流動性やバリュエーションなどの観点から評価を行ない組入れ銘柄を決定していきます。また、個別銘柄への中長期投資を前提としながらも、過度な株価上昇、下落に際しては、適切なリバランスを実施します。丹念な個別企業の調査・分析と適切なリバランスを継続することで、中長期的な超過収益獲得を目指してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月25日～2022年3月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 21 (21)	% 0.093 (0.093)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	21	0.093	
期中の平均基準価額は、22,195円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月25日～2022年3月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,905 (34)	千円 16,268,376 (-)	千株 875	千円 4,912,511

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年3月25日～2022年3月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,180,888千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,985,333千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.92

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(2021年3月25日～2022年3月24日)

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 16,268	百万円 824	% 5.1	百万円 4,912	百万円 396	% 8.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,370千円
うち利害関係人への支払額 (B)	868千円
(B) / (A)	8.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2022年3月24日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.8%)			
大和ハウス工業	58.9	191.1	632,349
化学 (18.6%)			
日産化学	29.5	82.3	596,675
信越化学工業	18.1	52.2	993,366
エア・ウォーター	77.4	251	436,740
日油	23	71.9	368,128
花王	19.5	—	—
日東電工	6.5	44.6	396,940
ユニ・チャーム	24.2	76	323,760
医薬品 (7.2%)			
塩野義製薬	12.4	39.7	300,290
中外製薬	37.2	158.3	646,655
エーザイ	11.2	15.5	92,039
JCRファーマ	33.2	73.2	157,014
金属製品 (1.0%)			
リンナイ	10.1	18.2	167,440
機械 (13.4%)			
ディスコ	6.2	10.9	368,965
小松製作所	72.8	246.4	740,185
ダイキン工業	11.8	33.7	789,085
マキタ	23.1	84.1	348,510
電気機器 (28.9%)			
日立製作所	52.7	133.8	825,412
日本電産	24.2	57.6	570,355
ルネサスエレクトロニクス	—	239.9	325,304
ソニーグループ	—	72.1	936,218
キーエンス	6	13.3	768,208
シスメックス	11	30.3	275,154
浜松ホトニクス	14.3	70.7	439,754
村田製作所	28	82.9	690,971

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
輸送用機器 (2.3%)				
シマノ	6	13.8	388,953	
精密機器 (7.1%)				
島津製作所	34	66.7	287,143	
HOYA	21.7	51.8	729,603	
朝日インテック	23.8	71.9	170,978	
その他製品 (0.9%)				
ビジョン	31.5	72.2	153,497	
情報・通信業 (2.3%)				
オービック	4.3	20.4	382,296	
卸売業 (2.2%)				
豊田通商	—	70.7	360,570	
小売業 (4.1%)				
MonotaRO	13.2	89.5	246,662	
良品計画	39.5	—	—	
ニトリホールディングス	8.3	7	114,170	
ファーストリテイリング	2.6	5.1	322,473	
不動産業 (—%)				
パーク24	19.8	—	—	
サービス業 (8.2%)				
日本M&Aセンターホールディングス	21.1	154.3	262,927	
エムスリー	26.3	60.2	267,709	
オリエンタルランド	5.2	—	—	
リクルートホールディングス	51.1	151.3	836,083	
計	株数・金額	919	2,984	16,712,589
	銘柄数<比率>	38	37	<96.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいて
います。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年3月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 16,712,589	% 96.7
コール・ローン等、その他	566,419	3.3
投資信託財産総額	17,279,008	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,279,008,173
コール・ローン等	136,494,460
株式(評価額)	16,712,589,100
未収入金	412,673,863
未収配当金	17,250,750
(B) 負債	38,477,012
未払金	36,976,995
未払解約金	1,500,000
未払利息	17
(C) 純資産総額(A-B)	17,240,531,161
元本	8,231,104,257
次期繰越損益金	9,009,426,904
(D) 受益権総口数	8,231,104,257口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,946円

(注) 期首元本額は2,854,578,495円、期中追加設定元本額は6,037,273,679円、期中一部解約元本額は660,747,917円、1口当たり純資産額は2,0946円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村日本株SDGsアクティブ・オープン (適格機関投資家専用) 5,556,149,796円
 ・世の中を良くする企業ファンド (野村日本株ESG投資) 1,063,151,126円
 ・社会的価値創造企業オープン (非課税適格機関投資家専用) 975,351,208円
 ・オールウェザー・ファクターアロケーションIオープン 投信 (適格機関投資家専用) 636,452,127円

○損益の状況 (2021年3月25日～2022年3月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	109,938,878
受取配当金	109,988,036
その他収益金	899
支払利息	△ 50,057
(B) 有価証券売買損益	△ 748,919,701
売買益	676,042,848
売買損	△1,424,962,549
(C) 当期損益金(A+B)	△ 638,980,823
(D) 前期繰越損益金	3,307,233,489
(E) 追加信託差損益金	7,222,726,321
(F) 解約差損益金	△ 881,552,083
(G) 計(C+D+E+F)	9,009,426,904
次期繰越損益金(G)	9,009,426,904

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。